市職 員採用 試験

●職種・採用予定人員 【平成24年9月1日以降採用】 建築

または二級建築士免許を有す まれた方で、一級建築士免許 ら平成3年4月1日までに生 る方(学歴不問) 昭和53年4月2日か

試験・適性検査・口述試験 身体検査・作文試験 ●試験方法 教養試験・ 専門

|試験日・会場 6月23日出 申込期限 24日间/市役所本庁舎 6月1日金まで

《①大学卒程度 【平成25年度採用】 前期試験》

政事務) 程度 事務 ■職種・採用予定人員 9人程度 身体障がい者対象 1人程度 3 人 行政

障がい者対象試験は、 加え、身体障害者福祉法第15 ら平成3年4月1日までに生 昭和55年4月2日か 前記に

出題および独力で口述試験に 対応できる方 の遂行が可能で、活字印刷 条に規定する身体障害者手帳 !勤ができ、介助なしに職務 交付を受けており、 自力で 0

査 ・身体検査・作文試験 教養試験・専門試験・適性検 試験方法 ▽第二次試験 ▽第一次試験 口述試 験

成センター 8日印/市産業プラザ人材育 ●申込期限 6月8日金まで

《②民間企業等職務経験者

事務 ●職種・採用予定人員 3人程度 行政

歴不問) ●資格 経験(自営業者、 3月末日現在において民間企 む)を5年以上有する方 公務員としての職務経験を含 業等での正職員としての職務 降に生まれた方で、平成24年 昭和43年4月2日以 団体職員、 (学

次試験 教養試験・適性検査 ●試験方法 作文試験 口述試験・身体検査 ▽第一次試験 学第二

期限 第一次試験日・会場・申込 ①大学卒程度 前期試

消印有効です。 験と同じ ※郵送での申し込みは、 本庁舎総務課にあります ※受験案内および申込用 当日 紙 は

び会場は、 者に別途通知します。 の合格者を対象に実施します。 ※第二次試験は、 なお、第二次試験の日時およ 第一次試験の合格 第一次試験

個本庁舎総務課 内 2 3 1

4

第一次試験日・会場

7 月

係る巡回法律相談 原子力損害賠償に

●日時 ●会場 日休・14日休・21日休/午後 室(道場小路) 1時30分~3時50分(要予約) 法律相談を実施しています。 県では、 白河商工会議所会議 5月24日休、 弁護士による巡回 福島県弁護士会と 6月7

● 内 容 分程度 者が対象で、 を受けている個人または事業 原発事故に伴い損害 相談あたり **3**0

福島県原子力賠償支援課問い合 申し込み・問い合わせ先

> 「環境月間」「環境の日」 昭和47年6月5日から開催された国連人間環境会議で、日本の提案により毎年6月5日を世界環境デーと定めました。世界各国で、この日に環境保全の重要性を認識し、行動の契機とするため各種行事を行っています。
> 日本では、昭和48年度から平成2年度までは6月5日を初日と平成3年度からは6月の1か月間を「環境月間」として設定していま

毎年6月は「環境月間」 6月5日は「環境の日」

「環境月間」 として設定していま

ਰ 。

業者へ余剰電力を売電できる

補助対象システム

電力事

太陽光発電システムであり、

テムの設置費補助金 住宅用太陽光発電シス

該当する方 対象 再生可能エネルギーである 次のすべての要件に

す。申請には書類

(補助金交

室で、年度内随時受け付けま

万円)

1kw当たり2万円(上限8

●補助金額

システムの出力

設置時に未使用のもの

●申請方法

本庁舎企業立

力の受給契約を締結した方 ③市税を滞納していない方 力事業者と太陽光発電余剰電 ④平成24年4月1日以降に電 兼用住宅も対象です し、居住している方。

光発電システム付きの新築住 ②市内に所有する住宅に居住 ①市内に住所を有する方 宅(建売住宅を含む)を購入 置した方、または市内に太陽 し、太陽光発電システムを設 設置費用の一部を補助します。 太陽光発電の普及を図るため ※店舗

19

個本庁舎企業立地室

内22

書ほか)

の提出が必要です。

付申請書、

住民票、

水防月間

日本庁舎道路河川課 関心を持ち、 備をしておきましょう。 ため、日ごろから水害に対し から大切な生命や財産を守る 5月は水防月間です。 水害対策への準 内2274